

2019年度決算説明資料

～参考資料編～



伊予銀行

2020年6月5日

伊予銀行の状況

	頁
◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

伊予銀行を取り巻く環境

	頁
◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

海運関連市況の状況

	頁
◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

預貸金の状況

	頁
◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

有価証券運用・リスク管理の状況

	頁
◎マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	15
◎統合リスク管理の状況	16
◎配当推移と株主優待制度	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員12人、職員2,738人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（店舗内店舗8、出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール） 海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付（※）	A+：格付投資情報センター（R&I）
	A-：スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA：日本格付研究所（JCR）

※外部格付については2020年5月31日現在

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.85%
連結子会社数	16社
連結従業員数（臨時を除く）	3,109人

〈2020年3月31日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

店舗数

国内149か店
 海外1か店

愛媛県内 117か店

中国地区 9か店

近畿地区 5か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

東海地区 1か店
 東京地区 2か店

海外 1か店
 駐在員事務所 2か所

九州地区 8か店

瀬戸内海周辺では11府県

〈2020年3月31日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

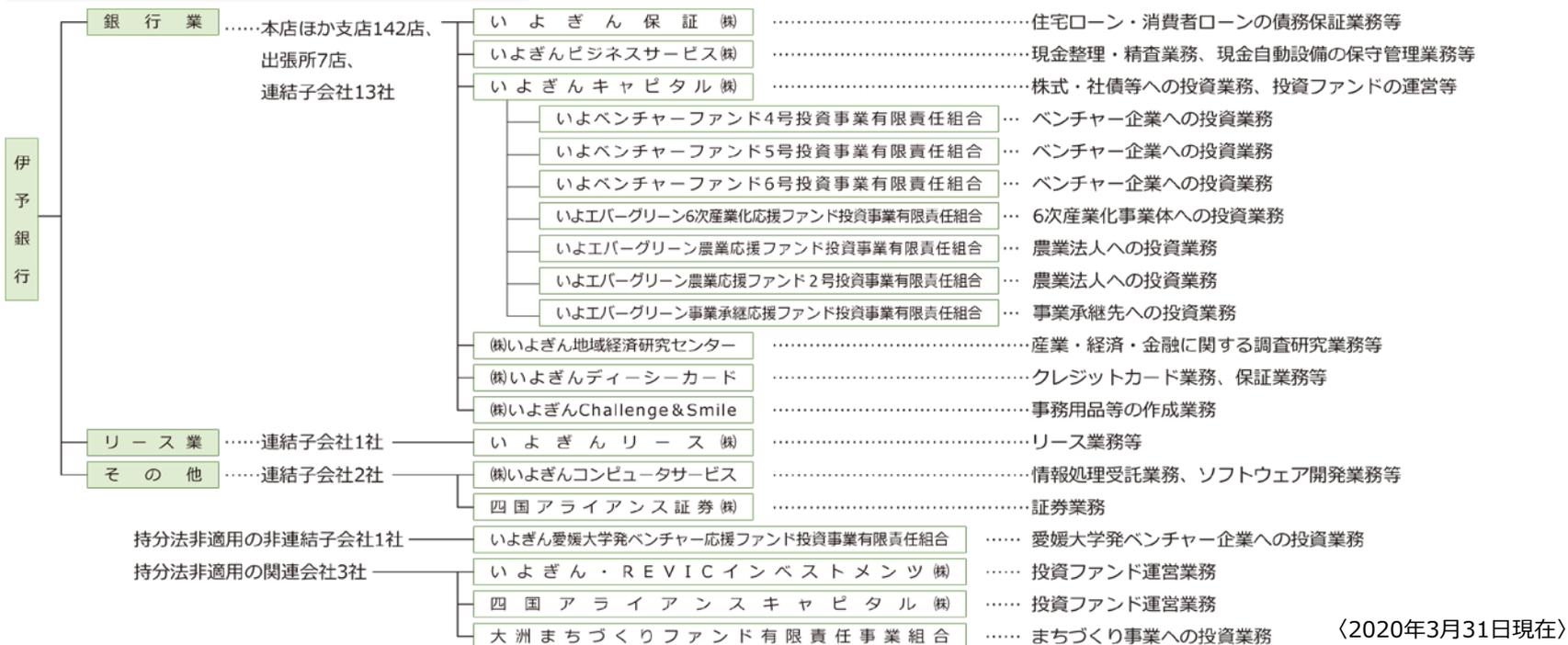
連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2019年度			2018年度	連単差 (注)
		前年度比	増減率		
経常収益	126,506	220	+0.2%	126,286	20,108
経常利益	29,413	755	+2.6%	28,658	2,832
親会社株主に帰属する当期純利益	18,922	395	+2.1%	18,527	420

(注) 連結と単体の差です。

伊予銀行グループ会社一覧



〈2020年3月31日現在〉

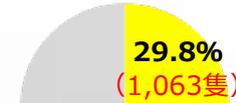
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2018年の愛媛県の製造品出荷額等は4.3兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

今治圏域



全国1位

国内船主の外航船保有隻数（18年）（注1）
全国総隻数3,573隻（オペレーター含む）



全国1位（注2）

タオル（17年）
全国出荷額580億円

宇和島圏域



全国1位（注2）

海面養殖業（18年）
全国生産額4,861億円

新居浜圏域

製造品出荷額等（17年）

1兆6,225億円

愛媛県の製造品出荷額等の約39%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

四国中央圏域



全国2位（注2）

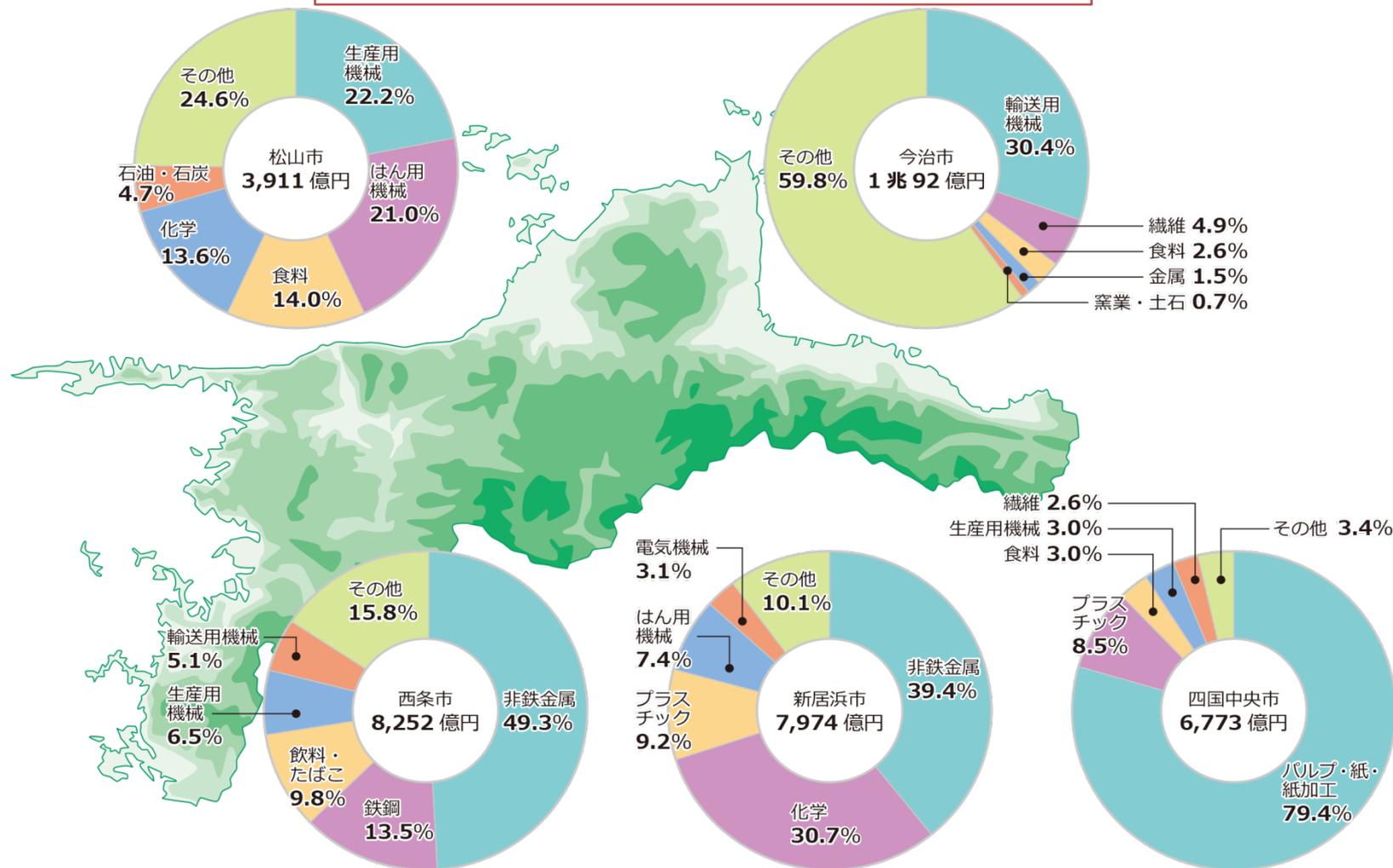
パルプ・紙産業（18年）
全国出荷額7兆5,436億円

（注1）（株）いざぎん地域経済研究センター（I R C）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合

（注2）全国順位は愛媛県の順位

● 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

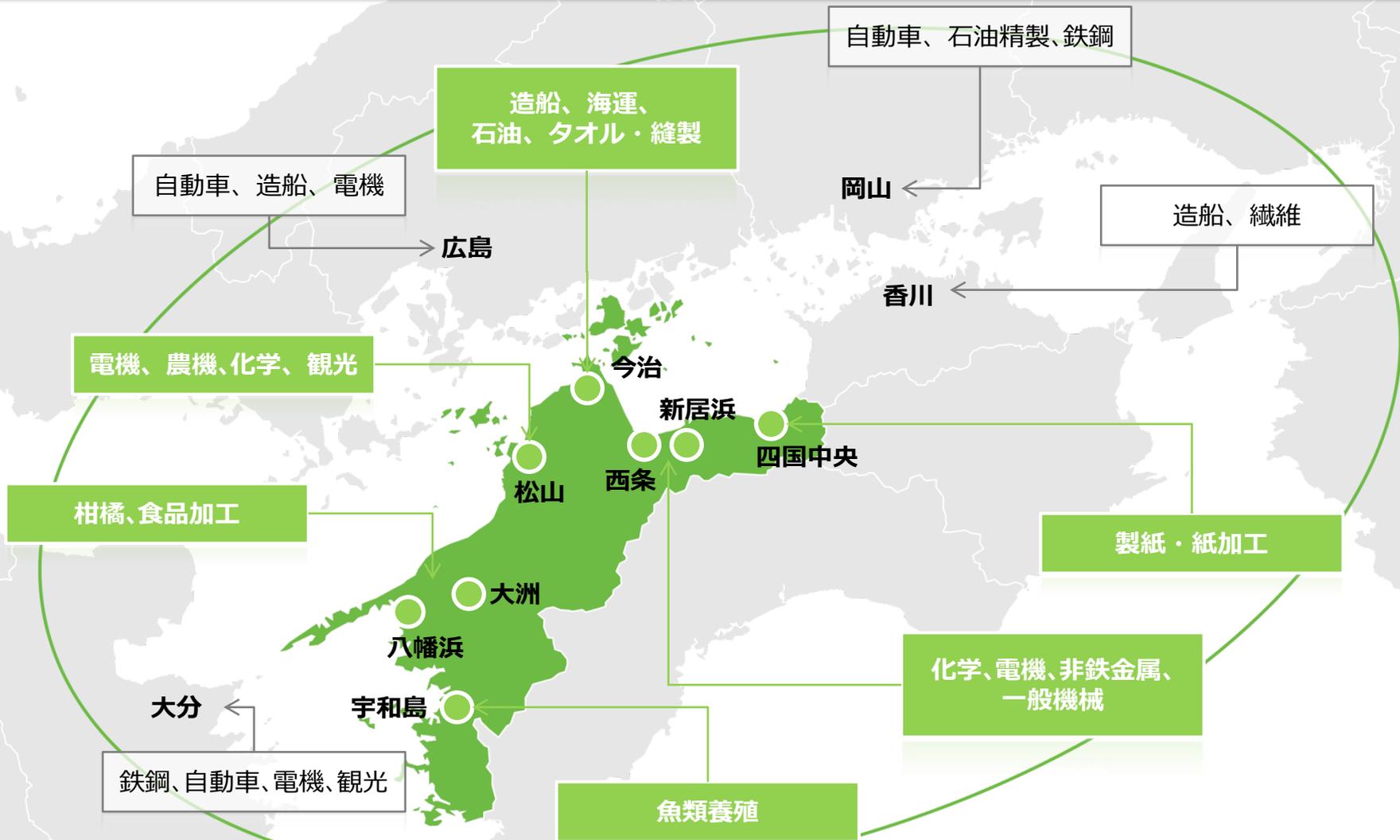
～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



(注) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

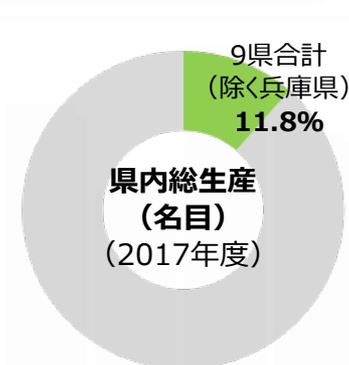
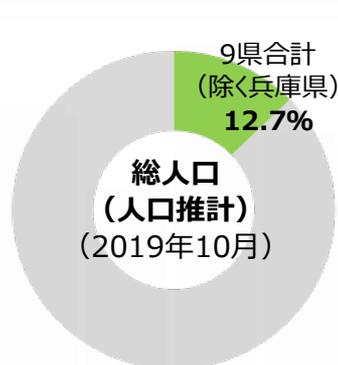
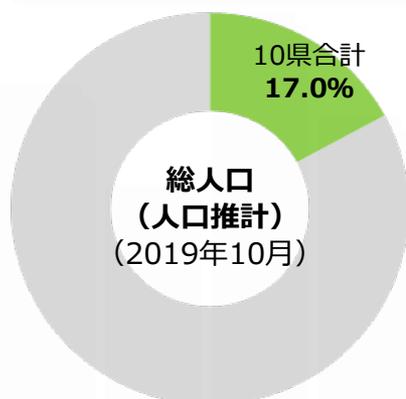
出所：経済産業省「2018年工業統計調査」（2017年実績）をもとに、(株)いぎん地域経済研究センター（I R C）が作成

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

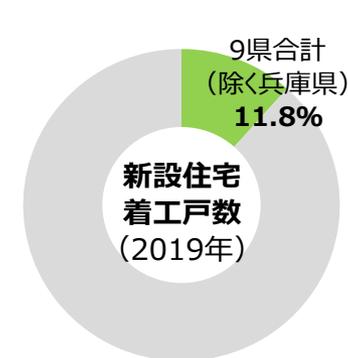
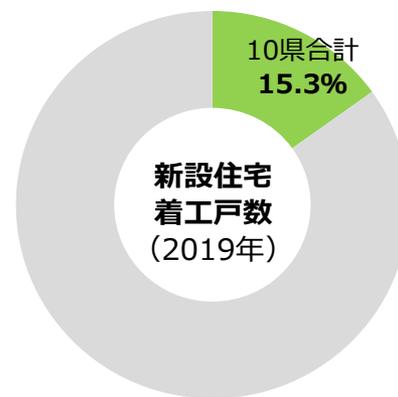
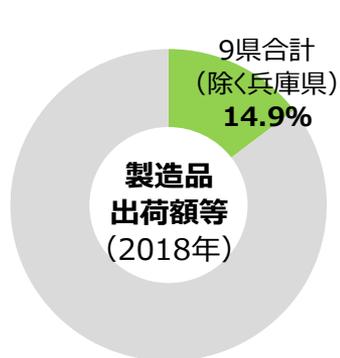
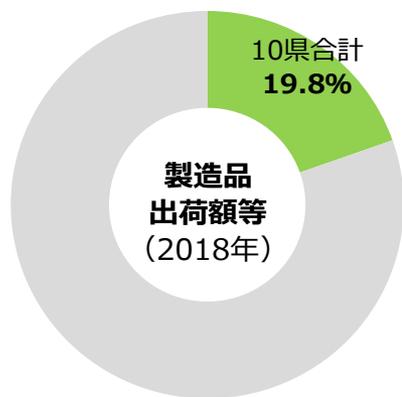
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2019年10月 (人)	2020年1月 (km ²)	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2017年度 (億円)	2017年度 (%)	2017年度 (千円)
愛媛県	1,339,215	5,676	63,310	566,761	51,498	+ 2.6	2,741
香川県	956,347	1,877	46,774	429,167	38,459	+ 1.5	3,018
徳島県	727,977	4,147	35,853	301,688	31,569	+ 2.1	3,091
高知県	698,029	7,104	35,366	279,196	24,945	+ 0.4	2,650
大分県	1,135,434	6,341	52,973	483,206	45,100	+ 3.5	2,710
福岡県	5,103,679	4,987	212,649	2,236,269	196,792	+ 2.3	2,888
山口県	1,358,336	6,113	61,385	577,791	64,131	+ 2.6	3,261
広島県	2,804,177	8,480	127,057	1,302,074	117,908	+ 0.5	3,167
岡山県	1,889,586	7,114	79,870	820,656	78,132	+ 2.2	2,839
上記9県合計 (A)	16,012,780	51,837	715,237	6,996,808	648,534		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.8%		
兵庫県	5,466,190	8,401	214,169	2,203,102	213,288	+ 2.2	2,966
10県合計 (B)	21,478,970	60,238	929,406	9,199,910	861,822		
(B) / (C)	17.0%	15.9%	17.4%	16.2%	15.7%		
全国 (C)	126,166,948	377,975	5,340,783	56,872,826	5,475,860 (注)	+ 1.9 (注)	3,164 (注)

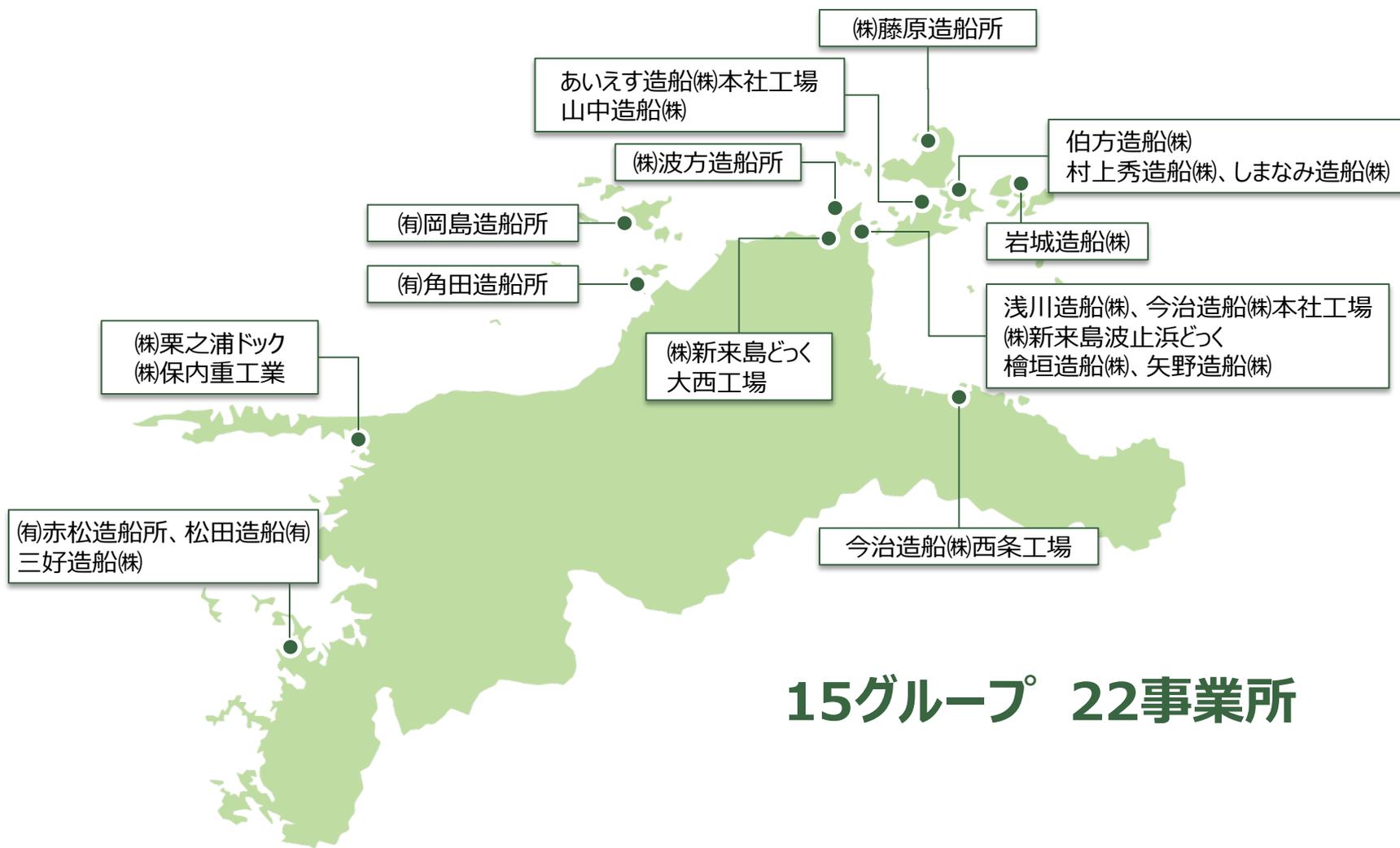


(注) 全国値は内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」の2017年度の数値

出所：総務省統計局「人口推計」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省・経済産業省「経済センサス」、各県「県民経済計算」、内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」より作成

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2018年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2018年 2015年 = 100	2019年 (戸)	2019年 (倍)	2019年 (%)
愛媛県	4,264,004	2,511,264	1,528,554	99.0	7,756	1.64	1.6
香川県	2,761,936	2,619,010	1,169,352	110.6	5,680	1.80	2.0
徳島県	1,853,134	904,487	757,121	102.0	4,122	1.50	1.9
高知県	594,417	874,256	753,371	103.1	3,310	1.29	1.9
大分県	4,438,834	1,344,689	1,235,257	95.4	6,926	1.53	2.0
福岡県	10,225,524	16,970,699	5,864,032	107.4	39,860	1.57	2.9
山口県	6,700,282	1,641,957	1,488,895	105.3	7,311	1.62	1.8
広島県	10,024,903	9,166,762	3,309,726	100.3	18,845	2.05	2.4
岡山県	8,359,134	3,543,971	2,093,111	103.6	13,200	2.02	2.4
上記9県合計 (A)	49,222,168	39,577,095	18,199,419		107,010		
(A) / (C)	14.9%	9.1%	12.5%		11.8%		
兵庫県	16,486,978	10,219,241	5,726,476	104.7	31,245	1.43	2.4
10県合計 (B)	65,709,146	49,796,336	23,925,895		138,255		
(B) / (C)	19.8%	11.4%	16.5%		15.3%		
全国 (C)	331,354,775	436,522,525	145,103,822	104.2	905,123	1.60	2.4





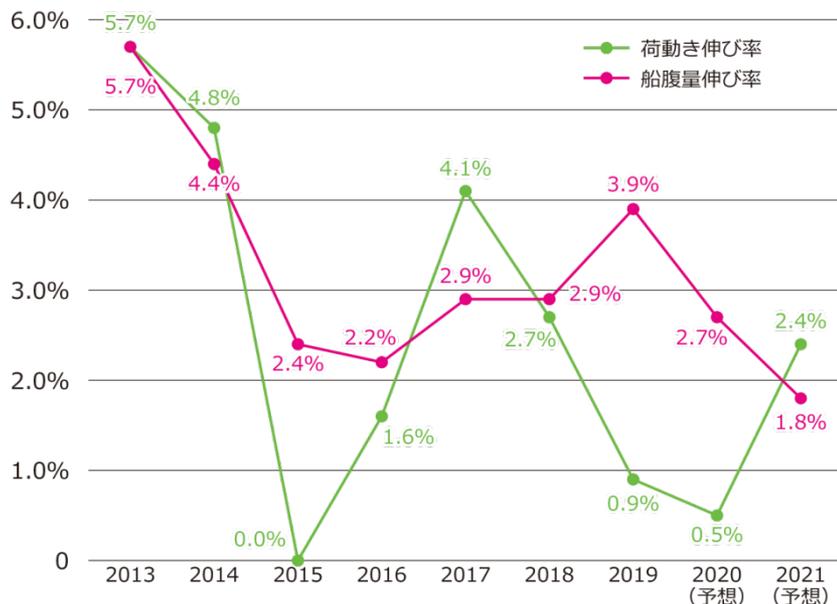
15グループ 22事業所

出所：四国陸運局「管内造船資料」を基に当行が作成

※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

ドライバルク輸送の需給について

◆ 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソンリサーチ シッピングレビュー & アウトLOOK (2020/春)」

◆ ドライバルク輸送の需要と供給

- 2020年のドライバルクの船腹量は、2019年比2.7%増(23.8万トン増)が見込まれている。2019年の増加量からは一服するが、依然高い水準である。荷動き量は新型コロナウイルスの影響により、年初から低調に推移しており0.5%の微増に留まる予想である。
- 2021年は16.4百万トンの船腹量増加が予想され、伸び率は1.8%へ落ち着くと予想されている。一方で、荷動き量の増加は2.4%であり、回復が見込まれている。しかし、新型コロナウイルスの影響による世界的な経済活動の低迷が長期化すれば、下振れする可能性もある。

今後の市況見通し

◆ バルチック海運指数 (BDI) の推移



◆ 今後の市況見通し

- 2020年初頭は、ブラジルにおける天候不順などの影響により、資源大手による鉄鉱石の出荷ペースが鈍化したことから、ケープサイズのスポット市況が昨年に続き低水準となった。
- その後は、新型コロナウイルスの影響による世界的な経済の低迷を受け、2016年の海運不況時並みの低水準が継続している。
- 今後は、新型コロナウイルスの収束が最大の関心事となる。中国では、工場の一部が再開し中国向け輸送は回復傾向だが、製品の輸出先である欧米において、経済活動の停滞が長引けば、輸送需要は再度減退する可能性もあるなど、見通しは極めて不透明である。

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2019/3比
総貸出金	39,111	39,363	40,433	41,324	42,926	44,315	45,508	46,175	47,566	2,058
一般貸出金	36,774	37,055	38,023	38,990	40,546	41,922	43,107	43,877	45,222	2,115
事業性貸出金 (含む海外等)	27,170	27,295	28,074	28,918	30,306	31,460	32,382	32,911	33,979	1,597
事業性貸出金 (国内店)	27,170	27,295	28,060	28,644	29,655	30,604	31,358	31,583	32,488	1,130
個人融資	9,603	9,760	9,949	10,071	10,240	10,462	10,724	10,965	11,243	519
住宅ローン	7,000	7,106	7,238	7,312	7,426	7,582	7,810	8,053	8,318	508
アパート・ビルローン	1,733	1,791	1,840	1,863	1,913	1,980	2,022	2,031	2,052	30
カードローン	286	292	296	300	296	291	283	279	269	△14
地公体向貸出金等	2,338	2,307	2,410	2,334	2,381	2,392	2,401	2,297	2,343	△58

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2016/3	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2019/3	2019/9	2020/3	2019/3比
総預金等 + 預り資産 A	56,765	56,444	57,891	57,653	58,890	58,942	60,706	61,745	60,941	235
総預金等	53,431	53,178	54,570	54,245	55,460	55,422	57,126	58,173	57,543	417
総預金	50,180	48,929	50,068	49,871	50,996	50,577	52,471	52,885	52,656	185
個人	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	889
一般法人	13,976	13,921	14,344	14,291	14,420	14,554	15,554	15,537	15,644	90
公金	2,040	1,171	1,466	1,358	1,644	1,114	1,264	1,132	1,198	△66
金融	440	313	360	231	538	374	610	319	408	△202
海外・オフショア	241	87	352	226	473	413	805	1,394	280	△525
NCD	3,251	4,249	4,502	4,374	4,464	4,844	4,655	5,288	4,887	232
一般法人	2,959	2,935	3,547	3,196	3,754	3,451	3,482	3,900	3,670	188
公金	292	1,314	955	1,177	710	1,392	1,173	1,387	1,217	44
一般法人資金 (含むNCD)	16,935	16,857	17,891	17,488	18,174	18,006	19,036	19,438	19,314	278
公金資金 (含むNCD)	2,333	2,485	2,421	2,535	2,354	2,507	2,437	2,520	2,415	△22
外貨預金 (残高)	1,029	1,156	971	1,041	1,183	1,110	1,110	1,016	893	△217
個人預金 + 個人預り資産	36,656	36,549	36,732	37,037	37,225	37,514	37,691	37,956	38,414	723
個人預金	33,483	33,434	33,546	33,763	33,921	34,120	34,236	34,502	35,125	889
個人預り資産	3,172	3,115	3,186	3,273	3,304	3,393	3,454	3,454	3,288	△166

< 預り資産 (未残ベース) >

当行本体預り資産 (除く預金等) B	3,334	3,265	3,320	3,407	3,430	3,519	3,579	3,571	3,397	△182
国債	401	325	272	250	254	240	224	203	198	△26
投信	935	859	851	810	716	715	686	667	538	△148
一時払保険	1,849	1,878	1,915	2,021	2,062	2,108	2,157	2,164	2,142	△15
金融商品仲介	149	203	283	325	397	455	510	536	517	7
四国アライアンス証券残高 C	1,315	1,401	1,637	1,927	2,014	2,083	1,995	2,078	2,024	29
グループ預り資産残高 B + C = D	4,649	4,666	4,958	5,335	5,444	5,603	5,574	5,650	5,422	△153
預り資産構成比 (D/A + C)	8.0%	8.1%	8.3%	9.0%	8.9%	9.2%	8.9%	8.9%	8.6%	-

(注)外貨預金 (残高) は海外・オフショアを除く計数

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2020/3		2019/3比	
		構成比	残高	残高増加率								
製造業	5,938	15.2	5,830	14.4	6,117	14.5	6,430	14.5	6,505	14.1	+ 75	+ 1.2%
農業	28	0.1	28	0.1	26	0.1	27	0.1	26	0.1	△ 1	△ 3.7%
林業	1	0.0	2	0.0	3	0.0	3	0.0	4	0.0	+ 1	+ 33.3%
漁業	126	0.3	138	0.3	121	0.3	113	0.3	119	0.3	+ 6	+ 5.3%
鉱業	90	0.2	88	0.2	87	0.2	86	0.2	71	0.2	△ 15	△ 17.4%
建設業	1,160	3.0	1,126	2.8	1,129	2.7	1,163	2.6	1,160	2.5	△ 3	△ 0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	929	2.4	929	2.3	1,081	2.6	1,340	3.0	1,544	3.4	+ 204	+ 15.2%
情報通信業	281	0.7	288	0.7	218	0.5	220	0.5	189	0.4	△ 31	△ 14.1%
運輸業	6,152	15.7	6,299	15.6	6,797	16.1	7,179	16.1	7,697	16.7	+ 518	+ 7.2%
うち海運	5,113	13.1	5,103	12.6	5,421	12.8	5,803	13.0	6,393	13.9	+ 590	+ 10.2%
卸売・小売業	4,667	11.9	4,712	11.7	4,694	11.1	5,116	11.5	5,043	10.9	△ 73	△ 1.4%
金融・保険業	1,705	4.4	1,927	4.8	2,057	4.9	2,002	4.5	1,853	4.0	△ 149	△ 7.4%
不動産業	1,980	5.1	2,214	5.5	2,556	6.0	2,705	6.1	2,998	6.5	+ 293	+ 10.8%
各種サービス業	3,825	9.8	4,127	10.2	4,351	10.3	4,385	9.9	4,676	10.1	+ 291	+ 6.6%
うち医療関連	1,696	4.3	1,813	4.5	1,937	4.6	1,922	4.3	1,972	4.3	+ 50	+ 2.6%
地方公共団体	2,329	6.0	2,402	5.9	2,327	5.5	2,348	5.3	2,300	5.0	△ 48	△ 2.0%
その他	9,893	25.3	10,308	25.5	10,712	25.3	11,361	25.5	11,885	25.8	+ 524	+ 4.6%
合計	39,111	100.0	40,418	100.0	42,275	100.0	44,484	100.0	46,075	100.0	+ 1,591	+ 3.6%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※ 2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2020/3期の「不動産業」は2,778億円であり、2019/3期比261億円増加、増加率+10.4%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2020/3期 2,141億円)を含んでいる。

※ 「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料17頁の「海事産業向け貸出残高」とは一致しない。

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
 ～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

<事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）>

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2020/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2019/3月末	正常先	19,640	17,742	17,166	506	20	31	8	11	0.25%		576
		33,473	32,871	32,095	748	7	16	1	4	0.06%		776
	その他 要注意先	1,940	1,836	391	1,374	24	45	1	1	2.42%	391	71
		3,634	3,616	585	2,885	36	110	0	0	3.04%	585	147
	要管理先	139	123	12	11	84	9	6	1	11.51%	23	16
		267	249	34	24	169	22	1	0	8.53%	57	23
	破綻懸念先	284	255	14	13	10	210	6	2		37	8
	454	414	5	8	24	368	4	4		38	8	
実質破綻先	98	71	0	0	0	0	66	5		0	5	
	37	36	0	0	0	0	12	23		0	23	
破綻先	41	17	0	0	0	0	0	17		0		
	19	11	0	0	0	0	0	11		0		
	22,142	20,044	17,583	1,904	138	295	87	37		451	676	
	37,884	37,196	32,718	3,664	237	516	18	42		679	976	

(注1) 2019年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2020年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、2020年3月末における償却後の残高である。

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2020/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2019/3比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売却・ 償却損益	評価損益 増減 (2019/3比)	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	7,467	+110	7,576	44.1%	△10.0%	△33	66	66	0	2	△101	円金利の長短金利差
うち国債	3,306	+44	3,350	19.5%	△8.5%	△29	33	33	0	2	△65	
うち物価連動国債	797	△13	784	4.6%	+0.1%	△19	△3	△3	0	0	△16	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	3,334	+291	3,625	21.1%	+5.3%	287	38	68	30	9	+240	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	1,817	+109	1,927	11.2%	+8.2%	138	25	25	0	4	+109	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,160	+1,819	2,979	17.4%	△3.3%	△31	57	57	0	15	△103	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	1,038	+18	1,056	6.2%	△0.3%	△53	20	20	0	5	△79	
ヘッジファンド	332	△9	324	1.9%	△0.5%	△9	△1	△1	0	0	△8	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	550	+43	593	3.5%	+0.3%	△30	22	22	0	5	△57	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	83	+0	83	0.5%	+0.1%	△1	△0	△0	0	0	△1	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	42	△16	26	0.2%	△0.1%	△14	0	0	0	0	△14	新興国の成長と為替差益
その他（特金運用等）	30	+0	30	0.2%	△0.0%	△0	△0	△0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	14,816	+2,347	17,163	100.0%	-	308	207	237	30	35	+66	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担保取引等を含むベース）。

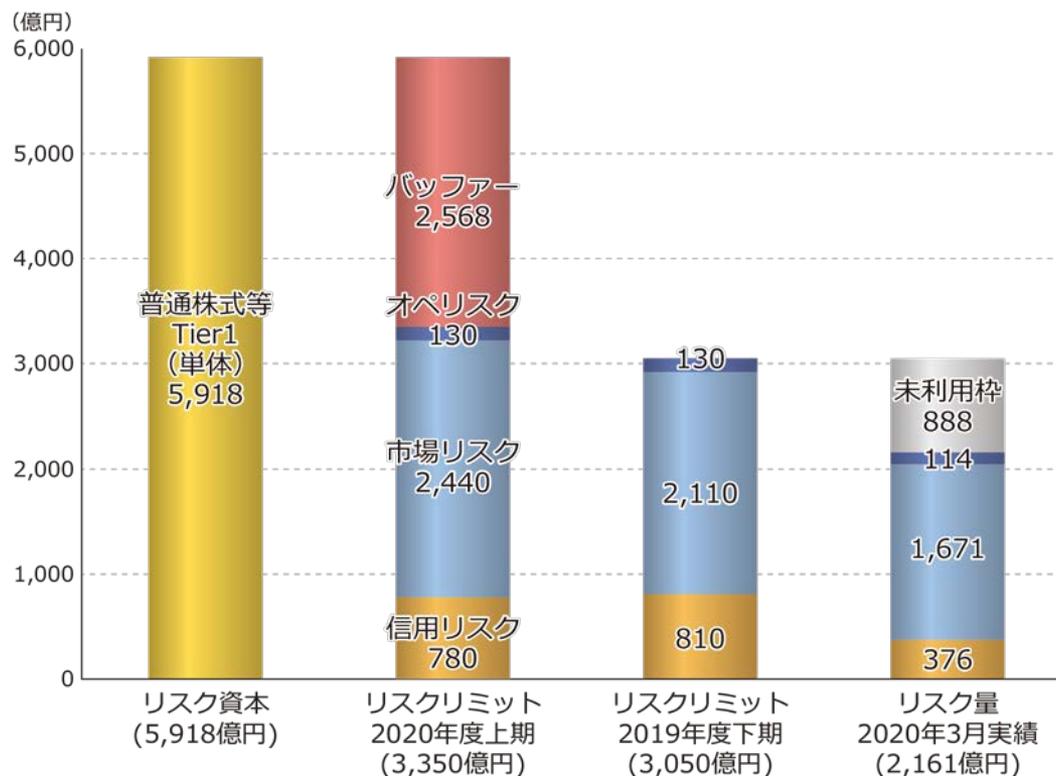
※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

＜円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況＞

信用リスク	2,337	△7	2,330	13.6%	+0.4%	△7	22	30	9	2	△30	国内外企業の事業継続性
証券化商品	41	+0	41	0.2%	△0.1%	△0	0	0	0	0	△0	住宅ローン等の貸付利息収入
小計	2,378	△6	2,372	13.8%	+0.3%	△7	22	30	9	2	△30	

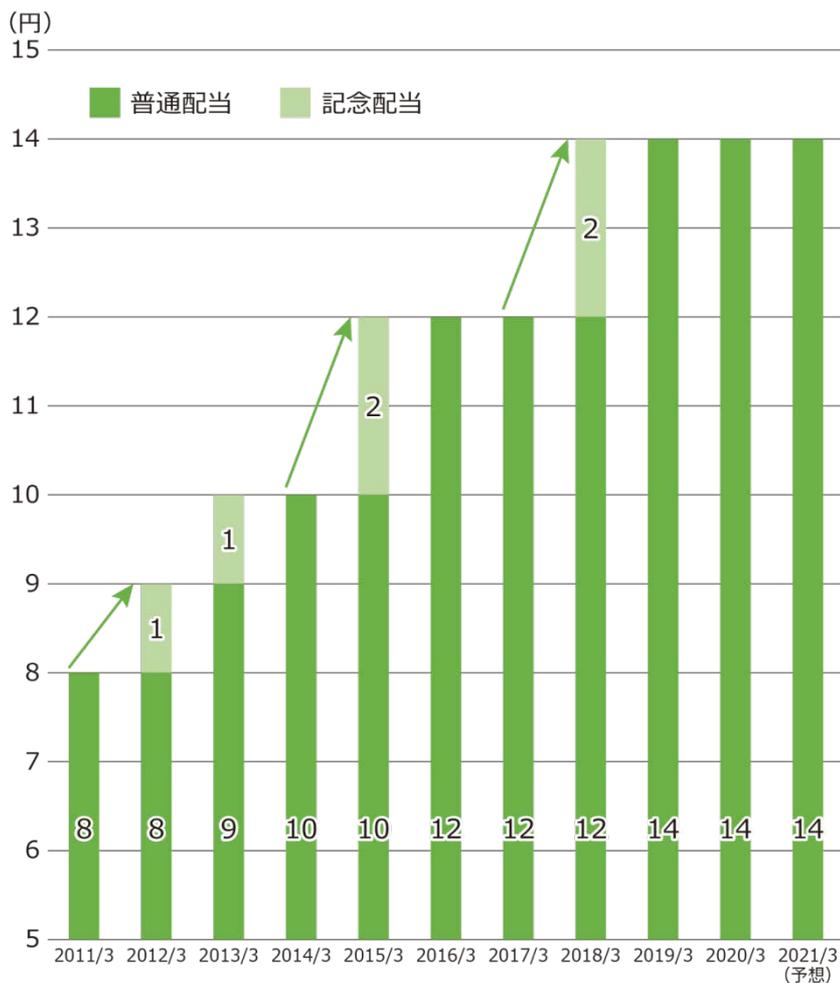
<統合リスク管理の状況（2020年3月末）>



- オペレーショナルリスク
 - ・粗利益配分手法により算出
- 市場リスク（保有期間6カ月，99.9%）
 - ・異なるリスク間の相関考慮
 - ・コア預金・・・内部モデルを使用
 - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- 信用リスク（保有期間1年，99.9%）
 - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
 - ・個人ローン・・・解析的手法

配当推移

- ◆ 内部留保による財務体質の強化を図ることで、経営基盤の確保に努めるとともに、**安定的な配当を志向**



株主優待制度

100株以上1,000株未満 保有の株主さま

- ◆ ご優待品を贈呈 (今治タオルを贈呈)



※写真はイメージです。

1,000株以上保有の株主さま

3つのうち、いずれか 1つをお選びいただけます

- ◆ 愛媛県産品・TSUBASAアライアンス 共同企画特産品
- ◆ 株主さまご優待定期預金
- ◆ 日本赤十字社への寄付

